

途上国政治研究の地平

特集 にあたって

川中 豪

発展途上国（以下、途上国）の

政治をめぐる研究は、一九九〇年代以降、大きく変化した。本特集では、そうした変化を念頭に、途上国政治研究において現在注目されているトピック、アプローチ、理論などを整理し、紹介してみたい。途上国政治研究が大きく変化した理由は主に二つに整理することができる。ひとつは、研究対象である途上国自体が大きく変化したことである。特に重要なのは民主化が進行したことだろう。もうひとつは、途上国を対象とする政治学の理論・方法が大きく進展したことである。それは、政治事情を記述するタイプの研究から、政治現象の因果関係を特定しようとするタイプの研究に大きくシフトしつつあることと関係している。

●途上国政治研究の対象

「途上国」という括りは、厳密にいうと所得水準という経済的な指標を使ったものである。にもかかわらず、途上国を対象とする政治が一定程度、政治学のなかでまとまりを持って扱われるのは、所得水準と政治の間に何らかの関連関係があると経験的に理解されたからである。所得水準の低い国々のほとんどは植民地支配を経験した新興国という属性を共有している。また、所得水準の低さには社会経済構造がリンクしていて、これが政治に影響を与えているとの了解もあった。あるいは経済停滞の原因を政治に求める研究も行われてきた。

途上国政治を扱う政治学の分野は、比較政治学と呼ばれる。アメリカの比較政治学系学術誌の論文（一九八九～二〇〇四年）を分析

したムンクとシュナイダーによると、研究対象地域としては、西ヨーロッパ（四一・〇％）や北米（一七・〇％）など先進国が多いものの、ラテン・アメリカ（二七・二％）、アフリカ（二二・四％）、中東（一一・八％）などかなりの割合を占める。東アジア（二一・三％）も大きな割合を占め、そこには途上国も含まれる。日本での同様のデータはないが、東アジアに加え、アメリカで少数派の東南アジア（六・九％）、南アジア（五・九％）といったアジア関係の割合が大きいことは容易に推測できる。途上国政治研究は比較政治学のなかでも重要な位置を占めている。

そうした途上国政治研究において、伝統的に大きな関心が払われてきたトピックは、政治体制である。途上国政治研究が拡大していった一九七〇年代、途上国の多くが権威主義体制をとっていた。そうした時代状況のなかで民主主義体制崩壊のメカニズム、さらには、権威主義体制の持つ特徴などが関心の中心となっていた。

一九七〇年代後半以降、広く途上国を席巻した民主化の「第三の波」は、途上国政治研究の関心を転換させた。民主化の進展は、民

主化がなぜ起こったのかという問いに多くの比較政治学者の関心を向けさせた。さらに、新たに生まれた民主主義体制の持つ特徴や、そうした民主主義体制が「定着」する過程も取り上げられるようになった。さらに、民主主義が途上国政治研究においても研究対象となるに従って、これまで先進国政治研究で扱われていたトピックが途上国政治研究でも取り上げられるようになった。選挙研究が本格的に行われるようになり、政党システム・政府の形態といった民主主義制度の機能、さらには、市民社会や社会運動などが、途上国政治研究のメニューのなかに取り入れられた。一方、民主化が進むと、なぜ民主化しない国があるのかという関心も強くなった。さらに、民主化と並行して冷戦が終結するなか、暴力的紛争の多くが内戦という形で噴出し、内戦、エスニック紛争にも新たな関心が向けられるようになった。それは国家建設という古典的なトピックを途上国の問題として再検証することにもつながった。

先進国政治研究とは分断されてきた途上国研究が、民主化とともに先進国政治研究と同様の研究ト

ピックを扱うようになったことは、比較政治学のなかでこの二つの融合を促進した。それは二つの効果を持つと考えられる。ひとつは、途上国政治研究、先進国政治研究双方にとって比較の事例を増やし、比較政治学全体として理論の進展を促した。もうひとつは、先進国政治研究で培われてきた理論や方法が途上国政治研究に適用され、試されるようになった。さらに、こうした理論や方法は、民主主義の研究を超えて、途上国政治研究独自のトピック、すなわち紛争研究などにも波及するようになった。

●方法の進展

途上国政治研究の基本は従来、各国事情の記述であった。それは事細かな情報の提供、あるいは、少し抽象度を高めたモデルの提示であった。これは、特定の国についての事例研究という形態を取り、その国の言語を習得しその国の知識を蓄え、可能であれば長期滞在によるフィールドワークを求めるようなものであった。近年、情報に関わる技術が大きく進歩し情報蓄積が進んだことで研究環境が大きく変化した。また、科学と

しての比較政治学が意識されるようになって、記述を中心とした研究から、政治現象の因果関係解明（「記述」に対して「説明」と呼ばれる）に関心が向くようになった。因果関係を説明するのが理論だとすれば、こうした研究目的の転換は、理論の構築と検証が途上国政治研究の中心となった、と言い換えることができる。

因果関係の解明へのシフトは方法の進展を促す。最も顕著なものは、統計的検証の活用である。因果関係を検証するには比較が不可欠となる。Aが原因で、Bという結果が生まれる、ということを確認するには、最低限、Bが認められる事例と、Bが認められない事例を比較し、前者にはAが存在すること、後者にはAが存在しないことを示す必要がある。こうした比較を、大量の観察に基づいて行う計量経済学の手法が大きく取り入れられている。アメリカの政治学系学術誌を検証したベネットらは、二〇〇〇年の段階で、比較政治学の分野の論文およそ七〇%が統計的手法を用いているとしている。

同じくベネットらの検証で、統計的検証と比べると少ないもの

の、およそ四〇%の論文で事例研究が行われている。事例研究においても因果のメカニズムを意識した叙述の方法がとられるようになっていく。統計的検証は、因果関係が存在するかどうかを検証するには向いているが、その因果のプロセスについては何も示さない。叙述は、原因がどのように結果に結びついているのか、そのプロセスを追跡することで検証ができる手法である。

一方、理論の一貫性、整合性を確保する試みも進められている。こうした理論構築の道具として、割合としては小数派（約二〇%）であるが、数学的表現を使ったフォーマル・モデリングは重要である。数学的表現を使わないもののフォーマル・モデリングの影響を受けた演繹的な理論構築まで含めると、その割合は大きくなるだろう。

●本特集の意図

途上国政治研究のすべてを網羅することは難しいが、以下では、近年の議論のなかで特に注目されるテーマを取り上げてみた。まったく新しいテーマがあるなかで、古くからありながら新しい理論や

手法が生み出されているもの、先進国政治研究の成果が援用されているもの、などを見出すことができる。本特集が途上国政治研究の進化を知るための手がかりとなってくればと願うばかりである。

（かわなか たけし／アジア経済研究所 地域研究センター）

《参考文献》

●Andrew Bennett et. al. [2003] "Do We Preach What We Practice? A Survey of Methods in Political Science Journals and Curricula" *Ps. Political Science & Politics*. 36: 3. July. pp. 373-378.

●Gerardo L. Munck and Richard Snyder. [2007] "Debating the Direction of Comparative Politics: An Analysis of Leading Journals" *Comparative Political Studies*. 40.1. January. pp. 5-3.